



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東名

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社
コード番号 6055 URL <http://www.j-material.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 田中 久男
(氏名) 小川 圭造
配当支払開始予定日

TEL. 059-399-3821
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,864	27.7	2,663	41.7	2,743	39.8	1,733	42.7
26年3月期	9,294	9.0	1,879	81.1	1,962	72.4	1,214	69.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,827百万円 (46.0%) 26年3月期 1,252百万円 (58.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	102.68	—	16.3	20.2	22.5
26年3月期	76.19	—	14.6	18.1	20.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,490	12,145	77.0	680.97
26年3月期	11,639	9,393	80.7	558.18

(参考) 自己資本 27年3月期 11,929百万円 26年3月期 9,393百万円

当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,464	△1,339	697	1,880
26年3月期	426	△846	817	1,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	314	24.5	3.6
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	437	24.3	4.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00	—	24.0	—

当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますので、平成26年3月期の期末配当金は、株式分割前の株数数を基準に記載しております。なお、平成26年3月期の期末配当金56円00銭は、株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり18円66銭に相当いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	7,000	25.0	1,270	0.9	1,270	0.2	830	2.8
通期	15,000	26.4	3,000	12.6	3,000	9.3	1,900	9.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	17,524,920 株	26年3月期	16,834,920 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,976 株	26年3月期	5,760 株
② 期末自己株式数	27年3月期	16,882,153 株	26年3月期	15,940,698 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,282	23.3	1,824	33.0	2,294	33.4	1,440	34.3
26年3月期	6,715	19.8	1,371	105.4	1,720	75.4	1,072	68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	85.35	—
26年3月期	67.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	13,762		11,534	83.8			658.39	
26年3月期	11,167		9,336	83.6			554.76	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,534百万円 26年3月期 9,336百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策により、円安の進行や株価上昇を背景として企業業況も改善の兆しが見られ、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、円安の進行に伴う輸入材料価格の高騰や消費税増税による個人消費の落ち込みなど、依然として先行き不透明感は払拭されない状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォンやタブレット端末及び車載向けの半導体や中小型ディスプレイを中心とした需要が拡大していることから、設備投資が継続して実施され、生産活動も順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体及び中小型ディスプレイ工場の事業拡大に伴う設備投資が継続して実施されていることから、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)においては、主に半導体工場向け案件を継続的かつ確実に受注したことにより順調に推移しました。また、国内及び海外顧客工場での生産活動も順調に推移したことから、顧客工場の生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましても好調に推移しました。一方、グラフィックスソリューション事業においても、主にビデオウォール向けグラフィックボード販売及びデジタルサイネージ向け販売が順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,864百万円(前連結会計年度比27.7%増)、営業利益は2,663百万円(前連結会計年度比41.7%増)、経常利益は2,743百万円(前連結会計年度比39.8%増)、当期純利益は1,733百万円(前連結会計年度比42.7%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、半導体及び中小型ディスプレイ工場向けに当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を強化することで事業範囲が拡大し、主要顧客工場においても生産活動の拡大がみられたことから、安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等を提供するオペレーション部門は好調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、国内主要顧客の半導体工場において設備投資が継続的に実施されたことにより、売上高及び利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は11,045百万円(前連結会計年度比29.9%増)、セグメント利益は2,971百万円(前連結会計年度比37.4%増)となりました。

※トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

特に、オペレーション部門の技術サービス範囲を動力、空調、半導体製造装置のメンテナンスまで拡大し、顧客工場のファシリティ管理を一手に請負う「トータルファシリティマネジメント(TFM)」として展開しております。このTFMにおける事業範囲を更に拡大するため、半導体製造装置部品のセカンドソーサーであるALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD及びADCT TECHNOLOGIES PTE LTDを平成27年1月9日に子会社化しました。

②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、パソコン関連部品でありますグラフィックボードを中心としてデジタルサイネージ分野、ビデオ関連製品の販売拡大など積極的な営業展開を継続したことにより売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は813百万円(前連結会計年度比2.9%増)、セグメント利益は153百万円(前連結会計年度比12.8%増)となりました。

③その他

当事業におきましては、平成26年10月から太陽光発電事業を開始し売上高は順調に推移しましたが、利益は減価償却費などの発生によりマイナスとなりました。

この結果、売上高は6百万円、セグメント損失は1百万円となりました。

(次期の見通し)

今後におけるわが国経済は、円安の進行に伴う輸入材料価格の高騰や消費税増税による個人消費の落ち込みなど、依然として不安要素が残り先行き不透明感は払拭されないながらも、緩やかな回復基調が続くものと予測されますが、半導体及び中小型ディスプレイ業界におきましては、高性能スマートフォン及び車載用パネルなどの需要は引き続き持続するものと予測されることから、設備投資は継続して実施され、生産活動も堅調に推移するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループにおいては、事業領域を拡大するため、新規顧客の開拓や既存顧客における事業範囲の拡大を積極的に行い、受注拡大を図ってまいります。

各セグメントの見通しは次のとおりであります。

①エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を活かしたオペレーション部門において、各種提案を強化することで安定収益基盤の拡大を継続するとともに、他社との差別化を図り、新規顧客獲得、事業領域の拡大はもちろん、お客様の期待以上の価値を提供出来るよう展開を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における大型設備投資の実施が予測されることに伴い、積極的な営業活動を展開することで確実に受注に繋げてまいります。

②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、パソコン関連部品であるグラフィックボードを中心にデジタルサイネージ分野、ビデオ関連製品の販売拡大、放送業界向けに導入したリアルタイム3Dキャラクタージェネレーターの積極的な営業を継続することで、新規顧客を獲得し事業拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、主として仕掛品が156百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,038百万円増加、のれんが717百万円増加、現金及び預金が646百万円増加、商品及び貯蔵品が527百万円増加、建設仮勘定が418百万円増加し、資産合計は15,490百万円(前連結会計年度比33.1%増)となりました。

負債の部では、主として支払手形及び買掛金が486百万円増加、未払金が208百万円増加、短期借入金が129百万円増加し、負債合計は3,345百万円(前連結会計年度比49.0%増)となりました。

純資産の部では、主として利益剰余金が1,419百万円増加、新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ511百万円増加し、純資産合計は12,145百万円(前連結会計年度比29.3%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて846百万円増加し、1,880百万円(前連結会計年度比81.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,464百万円(前連結会計年度比243.6%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,687百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額907百万円、売上債権の増加686百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,339百万円(前連結会計年度比58.3%増)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入が2,900百万円であり、支出の主な内訳は定期預金の預入による支出2,550百万円、有形固定資産の取得による支出834百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出815百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は697百万円(前連結会計年度比14.7%減)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入1,012百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額314百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	78.6	73.0	80.7	77.0
時価ベースの自己資本比率	85.6	71.5	105.8	198.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.0	—	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,276.2	4,953.5	2,451.64

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注5)平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が無いため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

このため安定配当を行う観点から、当期の配当金は1株当たり25円00銭となる予定であります。

次期の配当につきましても株主の皆様への安定配当を実施できるよう今後とも努めてまいります。

また、内部留保資金につきましても、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、当社グループの経営基盤の整備・拡充等に有効活用し、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループとして必ずしも事業遂行上のリスクと認識していない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解していただく上で重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

①特定業界への依存について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業としており、平成27年3月期連結売上高の93.1%を占めております。エレクトロニクス関連事業では、主に半導体及び液晶関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関するインフラ事業を行っております。特に、半導体市場は短期的な好不況の振幅が大きく、また、需要拡大及び縮小時において急激な需要と供給のアンバランスが生じ、これにより価格等の大きな市況変動が生じる場合があります。

このため、エレクトロニクス関連事業は、主要顧客の半導体及び液晶関連工場等への設備投資動向等により、需要変動が避けられない可能性があり、その変化への対応が適切でない場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への取引依存について

当社グループは連結売上高のうち、主要顧客である株式会社東芝グループ、株式会社ジャパンディスプレイ、栗田工業株式会社への売上高が、平成27年3月期において、それぞれ40.2%、16.2%、13.9%と大きな割合を占めております。当社グループは、今後もこれら取引先との長期安定取引の継続及び新規顧客の開拓に努めてまいります。何らかの事情によりこれらの取引先との取引が縮小された場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日		当連結会計年度 自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	千円	%	千円	%
株式会社東芝グループ	3,277,932	35.2	4,765,104	40.2
株式会社東芝	1,695,234	18.2	1,763,568	14.9
その他	1,582,698	17.0	3,001,536	25.3
株式会社ジャパンディスプレイ	1,590,408	17.1	1,918,066	16.2
栗田工業株式会社	1,440,965	15.5	1,651,682	13.9
連結売上高	9,294,349	100.0	11,864,839	100.0

注 割合は、四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

③外注先への依存について

当社グループは、供給配管設計施工については、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する工事業者に施工を外注しております。当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、当社グループが工事の進捗管理を行う上で、品質維持及び工事遅延防止のために外注しております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製品及び施工等欠陥について

当社グループは、ISO9001の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造及び供給配管等の施工を行っております。提供する製品及び施工等の品質については十分留意しておりますが、全ての製品及び施工等に欠陥が生じないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、信用力の低下、補償等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害事故について

当社グループは、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着手にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、万一、重大な施工事故・労働災害等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥設備投資について

当社グループは、国内外に特殊ガス販売管理及び供給配管設計施工の拠点を有しておりますが、顧客への迅速なサービスの提供、安定供給と強固な収益基盤の確保のため、供給先である顧客の敷地や隣接地に拠点を建設し事業展開しております。しかしながら、顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部または一部が不要になる場合は、設備の除却損等の発生により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当社グループの事業所または子会社において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、同事業所または子会社から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧原材料費の価格高騰について

石油相場高騰や資源高の影響により、当社グループが購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象が発生し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等について

当社グループが展開する国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しておりますが、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪許認可について

当社グループは、エレクトロニクス関連事業において、都道府県知事による特定管工事業、特定電気工事業及び一般機械器具設置工事業等の許可等をはじめ、主に以下の法律による規制を受けております。当社グループは、当該許可及び届出の諸条件や各種法令の遵守に努めており、現状において、取り消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一、法令違反等により当該許可及び届出の取り消しがあつた場合には、当社グループの受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・建設業法 ・高圧ガス保安法 ・毒物及び劇物取締法 ・倉庫業法

⑫為替相場変動による影響について

当社グループは、海外企業から材料・商品・製品の輸入及び海外への輸出を行っております。当該取引に関連して、為替予約取引等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおりますが、急激な為替の変動に対処できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造等拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、取引先の製造拠点到被害があつた場合、売上減少等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ジャパンマテリアル株式会社)及び連結子会社(株式会社東和商工、株式会社JMテック、株式会社クスノケケミコ、株式会社JMエンジニアリングサービス、株式会社PEK、株式会社シーセット、茂泰利科技股份有限公司、ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD)の10社で構成されており、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業及びその他の3つの分野で事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) エレクトロニクス関連事業

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業として、半導体、液晶及び2次電池関連工場向けに、製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業及び半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売事業を行っております。

特殊ガス関連では、特殊ガス供給装置の製造、供給配管設計施工及び特殊ガス販売管理業務に至る一貫した機能を提供しております。その他関連として、真空ポンプ等の付属機器に関するメンテナンスサービス、各種薬液の管理・運搬等のトータルケミカルマネジメントや超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス、ファシリティマネジメント、製造装置向け保守・メンテナンスといった技術サービス「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を行っております。このTFMは、事業領域の拡大を目的として開始した形態であり、特殊ガス、超純水、薬液の供給及び運転管理、動力、空調の設備管理、半導体製造装置のメンテナンスまでのオペレーションサービスを一括して請負う技術サービスです。

エレクトロニクス関連事業の展開状況は以下のとおりであります。

①特殊ガス供給装置製造

半導体や液晶関連の製造では、蒸着、露光、エッチング、イオン注入／不純物熱拡散といった各工程において特殊ガスが使用されております。その特殊ガスは、可燃性、毒性、腐食性といった危険性が高いものが多いため、安全に安定的にかつガスの純度を損なうことなく供給するための特殊ガス供給装置を開発製造しております。

完全フルオートの特種ガス供給装置の開発製造はもとより、特殊ガスの大流量供給を可能にした供給装置や複数の製造装置へ特殊ガスを効率良く分配可能なガス分配器、製造装置から排出されるガスを無害化する除外装置等にも取り組んでおります。

特殊ガス供給装置製造は、当社が行っております。

②供給配管設計施工

半導体、液晶関連工場等において、特殊ガスを使用するためには、特殊ガス供給装置から製造装置までを繋ぐ配管が必要となります。特殊ガスの性質上、配管設計施工については、特殊な加工機器、検査機器やノウハウが必要とされ、配管材は耐腐食性、パーティクルレス、水分レス等を考慮した選定が重要となります。当社グループは、その配管設計施工技術や配管材等の評価技術を有しており、その技術をベースとした供給配管設計施工を行っております。

また、特殊ガスの供給配管設計施工のみではなく、超純水プラントから製造装置までを繋ぐ供給配管、エア、窒素、アルゴン等の供給配管、薬液配管、真空配管、排気配管等の設計施工も行っております。

供給配管設計施工は、主に、特殊ガス供給配管設計施工は当社が、超純水供給配管設計施工は株式会社東和商工が行っております。

③特殊ガス販売管理業務

半導体、液晶関連工場等において、設置された特殊ガス供給装置は、それぞれの特殊ガス使用量に応じて充填されたボンベを取り付け、空ボンベを回収するといった作業と、安全かつ安定供給を維持するための日常点検や保守が必要となります。これら全般の業務と特殊ガスの受発注管理代行業務を行っております。

また、半導体、液晶関連の製造工程では、シラン、三フッ化窒素、トリクロロシラン、ジクロロシラン等の特殊ガスや液化窒素ガス等のバルクガスが多数使用されております。当社グループはこうした特殊ガス等の安定供給を顧客ニーズを踏まえ行っております。

特殊ガス販売管理業務は、主に、国内メーカー向けは当社と株式会社JMテックが、海外メーカー向けは茂泰利科技股份有限公司が行っております。

④技術サービス

(イ) メンテナンスサービス

製造装置及び付属機器は、定期的な点検や部品交換などのメンテナンスが必要となるため、半導体及び液晶関連工場において製造装置の保守・メンテナンス業務を行っております。また、付属機器の真空ポンプについては半導体及び液晶関連工場にて状態を診断し、交換が必要な場合は、当社工場にてオーバーホールを行っております。

真空ポンプのオーバーホールは当社が、製造装置の保守・メンテナンスは株式会社J Mエンジニアリングサービスが、製造装置メンテナンス用部品の製造・販売はALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD、ADCT TECHNOLOGIES PTE LTDが行っております。

(ロ) トータルケミカルマネジメント

半導体、液晶関連工場等において、各製造工程で使用される各種薬液の管理及び運搬(薬液貯蔵庫から顧客クリーンルーム内工程別薬液供給エリアまで)等の薬液供給管理業務を行っております。

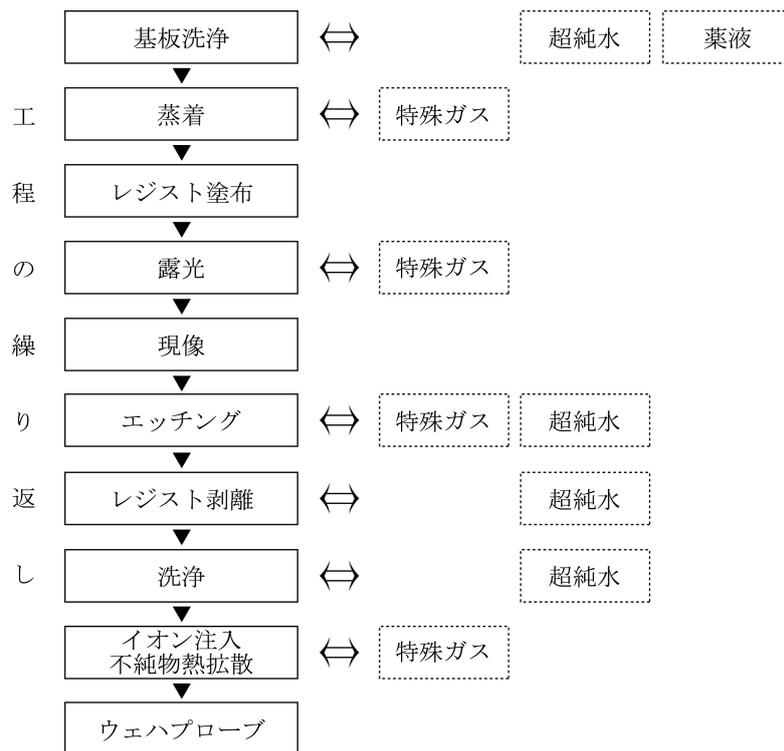
トータルケミカルマネジメントは、株式会社クスノキケミコが主として同分野の事業を行っております。

(ハ) 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス

半導体、液晶関連工場において、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを行っております。

超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスは、株式会社PEKが主として同分野の事業を行っております。

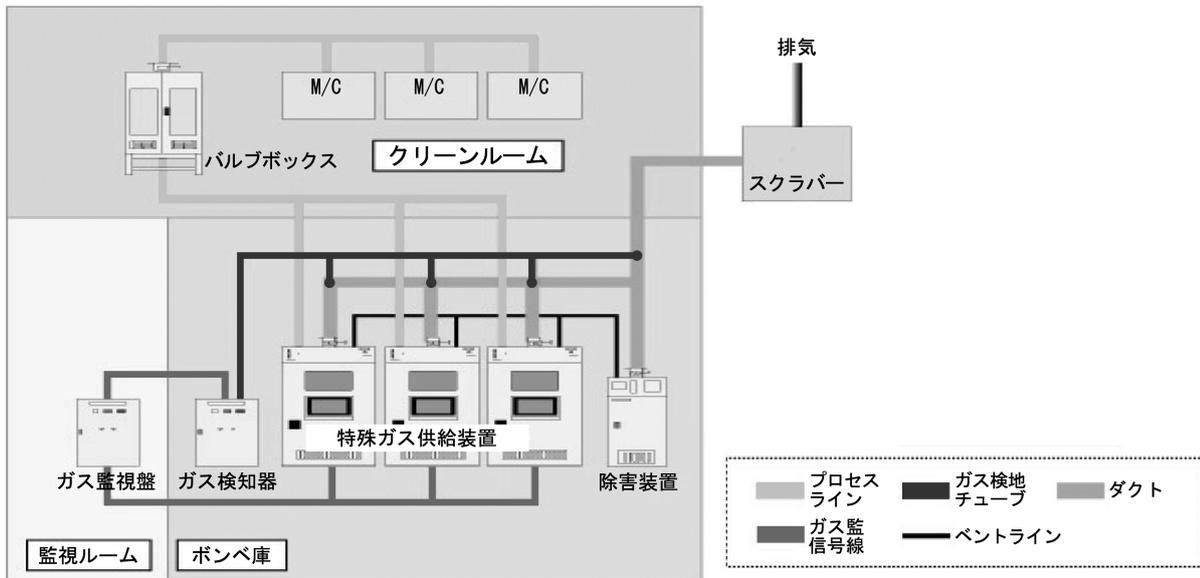
なお、半導体関連の製造工程において、特殊ガス、超純水及び薬液等を使用するケースは、次のとおりです。



また、半導体及び液晶関連の工場建設立上と工場稼働時期における当社グループの事業内容は、次のとおりです。

製造工程		分類	事業内容	当社グループ
半導体及び液晶関連工場	工場建設立上	開発設計	特殊ガス供給装置製造	当社
		配管加工溶接	供給配管設計施工	当社 株式会社東和商工
工場稼働	製造 組立 検査	オペレーション部門	特殊ガス販売管理業務	当社 株式会社JMテック 茂泰利科技股份有限公司
			技術サービス メンテナンスサービス（装置メンテナンス） メンテナンスサービス（メンテナンス用部品製造・販売） トータルケミカルマネジメント 超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンス	当社 株式会社JMエンジニアリングサービス ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD 株式会社クスノケケミコ 株式会社PEK
			その他（オンサイト等）	当社

半導体及び液晶関連工場内における特殊ガス供給装置と供給配管図



(2) グラフィックスソリューション事業

当社グループは、グラフィックボード(コンピュータで映像を信号として出力、または入力する機能をボード(電子基盤)として独立させたもの)等のパソコン関連部品の販売、放送業界向けへのリアルタイム3Dキャラクタージェネレーターの販売、CADCAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売を行っております。

グラフィックボードは、Matrox Graphics Inc.(カナダ)の製品を専門に扱っており、その用途開発、保守を手掛けております。同社のグラフィックボードの具体的な用途としては以下のとおりです。

- ① 複数のディスプレイ表示を必要とする銀行や証券会社のボード
- ② レントゲンなど高画質を必要とする医療システム用のボード
- ③ デジタルサイネージ用(電子看板による広告媒体)のボード
- ④ 広大なデスクトップ環境を必要とする地図データ、航空画像、衛星画像データ
- ⑤ GIS関連データを取扱う監視用モニタや航空管制用モニタ
- ⑥ 空港の発着案内表示

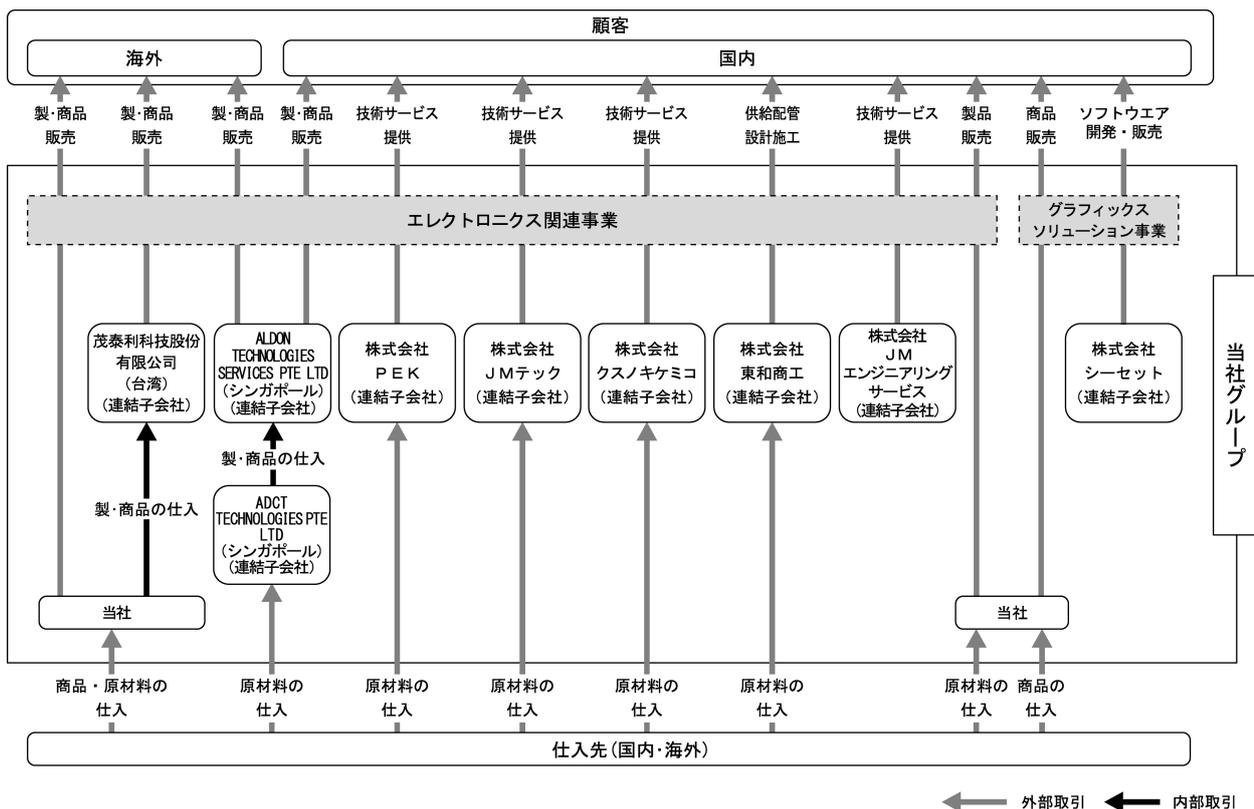
グラフィックスソリューション事業は、グラフィックボード等の販売は当社が、CADCAM用三次元ツールソフトの開発や三次元データ処理に関するアプリケーションソフトの受託開発ならびに三次元CADビューワソフトの販売は株式会社シーセットが行っております。

(3) その他

当社グループは、エネルギー安定供給と地球温暖化対策などの環境保護に貢献するため、太陽光発電事業を行っております。

太陽光発電事業は、当社が行っております。

事業の系統図は、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全最優先」「お客様は良きパートナー」「お取引先と地域の皆様は良きサポーター」「社員は家族」を企業理念とし、安全・安心を基軸とした「安全最優先」の意識のもと、お客様の期待を超える質の高い商品やサービスの提供を目指し、お互いの深い信頼で、Win-Win関係を築くことはもちろんのこと、お取引先や地域の皆様から常に応援して頂ける関係を築き、社員一人一人が競い合い、協力しながら成長する「Win-Win-Win(トリプルウィン)」に到達することを目指し、また18歳の若人から、活力に満ちた40歳代、熟練技術を有している70歳代までの3世代が喜びを分かち合いながら働ける「Work-by 3G(トリプルジェネレーション)」を実践しております。

当社グループは、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業を2大柱として、業界屈指のパイオニア企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定収益基盤の拡大及び強化を重要課題としております。トータルファシリティマネジメント(TFM)の更なる充実を図ることで売上高及び利益率の向上を目指し、売上高営業利益率を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たなビジネスチャンスに向けて、高品質なサービス提供に努め、営業活動を展開してまいります。この高品質なサービス提供の維持・向上に努めていくために「最先端事業のお客様のための専門的技術者集団としてそれぞれのテーマを達成する」という認識のもと、「SET for ABC10」をグループ経営ビジョンに掲げ企業価値の向上に努めてまいります。

※SET for ABC10は、次の用語の頭文字を使用しております。

S : SPECIAL	「専門的」
E : ENGINEERING	「技術者」
T : TEAM	「集団」
A : ADVANCED	「最先端」
B : BUSINESS	「事業」
C : CUSTOMER	「お客様」

10 : 売上高販売費及び一般管理費比率10%以下や公的資格取得率10%アップといった部門ごとに定めた数値目標や指数

(4) 会社の対処すべき課題

①安全管理の強化

当社グループは、企業理念の最上位に「安全最優先」を掲げ、安全品質管理部門を設置し、従業員及び外注先を含めた安全教育、危険予知活動ならびに点検パトロールを実施し、事故を防止するために安全管理を徹底しております。併せて、施工着工にあたり施工手順を再確認するなど安全な作業環境を整えた上で施工を行っておりますが、今後もより一層の安全管理の徹底に取り組んでまいります。

②安定収益基盤部門の強化

当社グループは、主要セグメントであるエレクトロニクス関連事業において、特殊ガス供給装置製造及び供給配管設計施工部門(イニシャル部門)が事業拡大の牽引役となり、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス部門(オペレーション部門)を充実させることにより安定収益基盤の構築を図っております。今後はこの安定収益基盤部門を更に強化することが課題であります。そのためには安全かつ安定したサービスを提供することでお客様との信頼関係をより強固にすることはもちろん、「トータルファシリティマネジメント(TFM)」の積極的な展開により既存分野での新規顧客獲得や新分野への取り組みを強化し、特殊ガス販売管理業務及び技術サービス(オペレーション部門)における事業拡大を図ってまいります。

③優秀な人材の確保及び教育

今後、当社グループが持続的な成長を確保していくためには、柔軟かつグローバルに対応できる組織作りが重要であり、優秀な人材の確保が必要不可欠と考えております。そのために当社の企業理念を理解し、共感してくれる人材の確保を最重要課題とし、新卒採用だけでなく、様々な業種からの中途採用も積極的に取り組んでまいります。

また、人材の教育に関しましては、実践を通じた教育を中心に最先端技術を支えるプロの技術者集団としての人材を育成することが重要課題と認識しております。社員が活き活き働ける職場環境を提供し、モチベーション向上につなげ、会社の経営方針・目標を着実に達成できるよう取り組んでまいります。

④組織・内部管理体制の強化

経営環境の変化に対応し、柔軟かつ機動的な対応が可能な組織づくりを目指すと共に、経営効率化の観点より、本部組織の生産性向上に努めてまいります。また、財務報告に対する信頼性を確保するための内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

⑤情報管理の徹底

当社グループの従業員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、顧客情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めており、ISO27001情報セキュリティの認証を取得しております。今後もより一層の情報管理の徹底に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833,345	3,480,099
受取手形及び売掛金	3,211,187	4,249,944
商品及び製品	151,400	678,546
仕掛品	1,038,880	882,204
原材料及び貯蔵品	345,954	361,198
繰延税金資産	136,635	150,978
その他	318,385	534,491
貸倒引当金	△278	△5,658
流動資産合計	8,035,511	10,331,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	705,388	852,814
減価償却累計額	△279,094	△385,122
建物及び構築物(純額)	426,294	467,692
機械装置及び運搬具	319,168	713,663
減価償却累計額	△213,843	△515,118
機械装置及び運搬具(純額)	105,325	198,545
工具、器具及び備品	338,833	486,101
減価償却累計額	△224,523	△289,288
工具、器具及び備品(純額)	114,309	196,812
土地	408,252	411,131
建設仮勘定	3,900	422,351
有形固定資産合計	1,058,081	1,696,533
無形固定資産		
のれん	—	717,060
その他	39,357	46,781
無形固定資産合計	39,357	763,842
投資その他の資産		
投資有価証券	284,652	309,064
リース債権及びリース投資資産	884,044	1,166,464
繰延税金資産	23,989	12,041
長期預金	1,200,000	1,050,000
その他	113,961	161,264
貸倒引当金	△471	△499
投資その他の資産合計	2,506,176	2,698,334
固定資産合計	3,603,614	5,158,710
資産合計	11,639,126	15,490,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,741	1,667,960
短期借入金	—	129,348
1年内返済予定の長期借入金	—	15,103
未払金	100,882	309,443
未払費用	100,211	158,415
未払法人税等	562,633	601,000
繰延税金負債	3,667	5,905
賞与引当金	135,503	180,405
その他	70,088	108,561
流動負債合計	2,154,729	3,176,144
固定負債		
長期借入金	—	2,145
退職給付に係る負債	87,103	104,866
繰延税金負債	1,488	33,345
資産除去債務	717	24,494
その他	1,410	4,342
固定負債合計	90,719	169,194
負債合計	2,245,448	3,345,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,463	1,317,815
資本剰余金	1,479,564	1,990,916
利益剰余金	7,071,175	8,490,554
自己株式	△1,885	△2,219
株主資本合計	9,355,317	11,797,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,098	66,728
繰延ヘッジ損益	1,923	3,277
為替換算調整勘定	17,338	62,718
その他の包括利益累計額合計	38,360	132,724
少数株主持分	—	215,385
純資産合計	9,393,677	12,145,177
負債純資産合計	11,639,126	15,490,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,294,349	11,864,839
売上原価	6,315,522	7,997,037
売上総利益	2,978,826	3,867,801
販売費及び一般管理費	1,099,084	1,204,029
営業利益	1,879,742	2,663,772
営業外収益		
受取利息	10,809	12,520
受取配当金	5,952	7,362
為替差益	45,200	53,544
デリバティブ評価益	4,195	—
受取賃貸料	14,134	14,283
その他	21,847	8,600
営業外収益合計	102,139	96,311
営業外費用		
支払利息	94	597
株式交付費	—	10,324
株式公開費用	15,681	—
不動産賃貸費用	3,242	3,031
デリバティブ評価損	—	1,487
その他	490	825
営業外費用合計	19,509	16,266
経常利益	1,962,372	2,743,818
特別利益		
固定資産売却益	—	125
特別利益合計	—	125
特別損失		
固定資産除売却損	448	9,812
投資有価証券売却損	11,618	—
投資有価証券評価損	—	46,800
ゴルフ会員権売却損	352	—
特別損失合計	12,419	56,612
税金等調整前当期純利益	1,949,952	2,687,330
法人税、住民税及び事業税	748,146	936,387
法人税等調整額	△12,703	17,419
法人税等合計	735,443	953,806
少数株主損益調整前当期純利益	1,214,509	1,733,524
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,214,509	1,733,524

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,214,509	1,733,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,888	47,629
繰延ヘッジ損益	621	1,354
為替換算調整勘定	53,917	45,380
その他の包括利益合計	37,650	94,364
包括利益	1,252,159	1,827,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,252,159	1,827,888
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	528,446	931,177	6,085,028	△257,219	7,287,432
当期変動額					
新株の発行	278,016	278,016			556,033
剰余金の配当			△228,362		△228,362
当期純利益			1,214,509		1,214,509
自己株式の処分		270,370		255,333	525,704
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	278,016	548,387	986,146	255,333	2,067,884
当期末残高	806,463	1,479,564	7,071,175	△1,885	9,355,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	35,986	1,302	△36,579	709	7,288,142
当期変動額					
新株の発行					556,033
剰余金の配当					△228,362
当期純利益					1,214,509
自己株式の処分					525,704
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△16,888	621	53,917	37,650	37,650
当期変動額合計	△16,888	621	53,917	37,650	2,105,535
当期末残高	19,098	1,923	17,338	38,360	9,393,677

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,463	1,479,564	7,071,175	△1,885	9,355,317
当期変動額					
新株の発行	511,352	511,352			1,022,704
剰余金の配当			△314,144		△314,144
当期純利益			1,733,524		1,733,524
自己株式の取得				△333	△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	511,352	511,352	1,419,379	△333	2,441,750
当期末残高	1,317,815	1,990,916	8,490,554	△2,219	11,797,067

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,098	1,923	17,338	38,360	—	9,393,677
当期変動額						
新株の発行						1,022,704
剰余金の配当						△314,144
当期純利益						1,733,524
自己株式の取得						△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,629	1,354	45,380	94,364	215,385	309,749
当期変動額合計	47,629	1,354	45,380	94,364	215,385	2,751,500
当期末残高	66,728	3,277	62,718	132,724	215,385	12,145,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,949,952	2,687,330
減価償却費	134,878	161,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,096	44,901
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,983	17,763
受取利息及び受取配当金	△16,761	△19,883
支払利息	94	597
為替差損益(△は益)	739	△3,166
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,195	1,487
投資有価証券評価損益(△は益)	—	46,800
固定資産除売却損益(△は益)	448	9,687
売上債権の増減額(△は増加)	945,192	△686,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	△958,869	5,642
株式交付費	—	10,324
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△502,826	△443,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△844,811	216,762
その他	△9,877	301,728
小計	724,060	2,351,586
利息及び配当金の受取額	12,144	16,595
利息の支払額	△86	△597
法人税等の支払額	△354,405	△907,153
法人税等の還付額	44,509	4,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,224	1,464,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△90,000	—
定期預金の預入による支出	△2,450,000	△2,550,000
定期預金の払戻による収入	2,050,000	2,900,000
有形固定資産の取得による支出	△329,219	△834,802
無形固定資産の取得による支出	△15,333	△17,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△815,340
その他	△12,092	△22,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,645	△1,339,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,018	—
株式の発行による収入	547,972	1,012,379
自己株式の処分による収入	518,083	—
配当金の支払額	△228,362	△314,144
その他	△189	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	817,486	697,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,230	24,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412,295	846,753
現金及び現金同等物の期首残高	621,049	1,033,345
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,345	1,880,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社東和商工

株式会社J Mテック

株式会社クスノキケミコ

株式会社P E K

株式会社シーセット

茂泰利科技股份有限公司

株式会社J Mエンジニアリングサービス

ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD

ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社J Mエンジニアリングサービスを連結の範囲に含めております。

また、ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD及びADCT TECHNOLOGIES PTE LTDは平成27年1月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成26年12月31日とし、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

茂泰利科技股份有限公司

ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD

ADCT TECHNOLOGIES PTE LTD

上記の会社の決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

先入先出法

原材料

主要材料

主に総平均法

補助材料

最終仕入原価法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～40年
機械装置及び運搬具	2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては主に見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

- (8) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって、均等償却を行うこととしております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・商品販売及びサービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス関連事業」及び「グラフィックスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボードの販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,504,044	790,304	9,294,349	—	9,294,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,504,044	790,304	9,294,349	—	9,294,349
セグメント利益	2,163,353	135,727	2,299,081	—	2,299,081
セグメント資産	6,969,498	275,739	7,245,237	—	7,245,237
その他の項目					
減価償却費	104,082	18,694	122,777	—	122,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,179	41,091	90,270	—	90,270

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,045,264	813,122	11,858,387	6,452	11,864,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	200	200	—	200
計	11,045,264	813,322	11,858,587	6,452	11,865,039
セグメント利益又は 損失(△)	2,971,617	153,055	3,124,672	△1,279	3,123,393
セグメント資産	10,055,633	439,298	10,494,932	782,394	11,277,327
その他の項目					
減価償却費	120,959	22,611	143,571	5,444	149,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,918	29,893	341,811	526,283	868,095

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、平成26年10月より開始した太陽光発電事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,294,349	11,858,587
「その他」の区分の売上高	—	6,452
セグメント間取引消去	—	△200
連結財務諸表の売上高	9,294,349	11,864,839

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,299,081	3,124,672
「その他」の区分の利益	—	△1,279
全社費用(注)	△420,124	△461,013
その他	785	1,392
連結財務諸表の営業利益	1,879,742	2,663,772

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,245,237	10,494,932
「その他」の区分の資産	—	782,394
全社資産(注)	4,393,888	4,213,189
連結財務諸表の資産合計	11,639,126	15,490,516

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	122,777	143,571	—	5,444	12,100	12,720	134,878	161,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,270	341,811	—	526,283	250,984	23,796	341,254	891,892

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	3,252,653	2,747,431	1,771,664	1,522,598	9,294,349

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
810,635	247,445	1,058,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	1,695,234	エレクトロニクス関連事業 グラフィックスソリューション事業
株式会社ジャパンディスプレイ	1,590,408	エレクトロニクス関連事業
栗田工業株式会社	1,440,965	エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	供給配管設計施工	特殊ガス販売 管理業務	技術サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	3,787,888	3,783,813	2,240,864	2,052,272	11,864,839

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
10,437,077	1,283,149	144,612	11,864,839

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	シンガポール	合計
1,375,323	308,849	12,360	1,696,533

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	1,763,568	エレクトロニクス関連事業 グラフィックスソリューション事業
株式会社ジャパンディスプレイ	1,918,066	エレクトロニクス関連事業
栗田工業株式会社	1,651,682	エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び負ののれんの償却額並びに未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	717,060	—	717,060	—	717,060

(注) 「エレクトロニクス関連事業」ののれんの当期末残高は、ALDON TECHNOLOGIES SERVICES PTE LTD及びADCT TECHNOLOGIES PTE LTDとの企業結合から生じたものであります。なお、当期償却額はあります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	558円18銭	680円97銭
1株当たり当期純利益金額	76円19銭	102円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成26年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,214,509	1,733,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,214,509	1,733,524
普通株式の期中平均株式数(株)	15,940,698	16,882,153

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,393,677	12,145,177
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	215,385
(うち少数株主持分(千円))	—	(215,385)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,393,677	11,929,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,829,160	17,518,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。